開催地名：和歌山県海南市	
開催日時	令和２年１月 18 日（土）　　14：00 ～ 16：00
開催場所	海南市海南保健福祉センター
語り部	山崎　義勝　　（岩手県釜石市）
参加者	危機管理課職員、自治会・自主防災組織代表者、防災士等　約 200 名
開催経緯	本市では、南海トラフ巨大地震による津波被害が想定されており、避難行動要支援者への津波避難支援が課題であるが、高齢化等により、自主防災組織のみで避難支援活動を行うことが難しい状況であり、自主防災組織と消防団の連携が不可欠である。そこで、震災時に救助や避難支援に従事した語り部の方から、震災時における取組や教訓についてお話しいただくことで、自主防災組織と消防団の避難支援活動の連携強化の一助としたい。
内容	（１）　はじめに 岩手県釜石市は製鉄業で発展し、ラグビーの強豪、新日鐵住金釜石を擁する「鉄と魚とラグビー」の町である。東日本大震災では、約 1,000 名の尊い命が奪われた。私は震災当時、釜石大槌地区消防本部消防長だった。当日の避難状況や課題などをお話しさせていただく。 （２）　孤立した集落も 東日本大震災による揺れは震度６弱であった。三陸沖で大きな地震が起きると、30 分後には津波が来ると言われていたが、その通りに高さ 10 メートル弱の津波がやって来た。釜石湾には、深さ 63 メートルの世界一高い湾口防波堤があり、それで市街地を守ろうという計画であったが、津波はそれを一気に乗り越えた。被災状況は、地域によって異なった。以前は湿地帯だった鵜住居地区は、木造住宅が多かったこともあり、壊滅状態であった。また、道路が寸断され、孤立した漁村集落もあった。孤立した集落では、船の燃料を皆で集め、その燃料で建設業者が重機を動かし、瓦礫を撤去した。救助活動や遺体安置も住民の手で行った。小さい集落で皆顔見知りであったことから、情報共有が早く、協力しながら活動した。 （３）避難についての課題 津波警報を鳴らしても避難せず、自宅で被災する事例が多くみられた。また、会社や子どもを心配して、津波が来る海岸方向に向かったことで、被災してしまった方も少なくない。さらには、車による避難も課題を残した。車は避難時に道路を渋滞させるため、急に襲来する津波から逃げようがない。勇気はいるが、車を路肩にとめて、徒歩で避難するべきである。

	会社や商業施設など、それぞれの事業所では、運営者の判断が明暗を分けた。津波警報が出て、従業員全員を避難させ、そこに待機させたところは無事であった。しかし、避難後に自由行動にしたり、残務整理をしてから避難しようとしたところは、逃げ遅れてしまい犠牲者が出た。事業所や組織ごとの避難計画を、是非設定してほしいと思う。これは行政の立ち入りにくい部分であるため、従業員を守るという観点から、必ず避難計画を立て、日頃から訓練してほしい。 （４）釜石の奇跡と悲劇 東日本大震災後、私たちはすぐに災害対策本部を立ち上げた。さらに、県主導で、行政・自衛隊・警察・消防・電気などのインフラ担当者が集まり、災害対策調整会議が組織され、日々報告がなされるとともに、翌日の課題を話し合った。それを私たちは災害対策本部に持ち帰り、避難所などへも情報提供した。 被災後３日間は、被災地、住民、行政も含めて物心両面の我慢が必要であると言われている。この３日間の混乱期を乗り越えてほしい。そして、５か月後に仮設住宅が完成したことで避難所を閉鎖させ、今は復興住宅に移る取組が進んでいる。 震災後、マスコミでは釜石の奇跡と悲劇が報道された。奇跡は、釜石市の小・中学生が迅速に津波から避難し、約 3,000 名、99.8 パーセントが命を守ったことである。すでに下校していた生徒もいたが、それぞれ素早く避難した。釜石の小・中学校では、日頃から防災学習カリキュラムや避難訓練を徹底している。これはその成果であった。 一方、悲劇は、鵜住居地区防災センターに避難した 166 名が亡くなったことである。この施設は、実は避難所ではなかったが、名称から住民が誤解して避難したことによる。震災の１週間前に、同施設で避難訓練が行われたことも誤解に拍車をかけ、東北の行政施設で最も多くの犠牲者を出した。やはり、行政が行う住民周知は曖昧ではいけない。正確な情報を日頃から発信しておくべきである。
開催地より	震災時における取組や教訓について、実体験をベースにとても分かりやすくお話しいただいた。参加者はそれぞれ興味深く聞くことができた。とても意義のある講演だったと思う。